

業界（PC業界）の真価が問われる 21世紀への船出

田 中 義 一*



いよいよ期待と不安の輻輳する21世紀がスタートしたが、私たちは21世紀への橋渡しの役目を果たしたミレニアム筋目の2000年を通して多くのことを経験することができた。

クリントン時代の8年間、比較的順調に推移したアメリカ経済も、この一年でだいぶかけりが見えてきている。もちろん、わが国の経済・政治状況も相変わらず厳しい状況で、とくにバブル崩壊の最も影響を受けた、金融・不動産・建設業界においては、将来はおろか、数年先すら読めないのが実状である。

しかし、21世紀も、グローバリゼーションの得意なアメリカの時代であることには変わりがない。わが国においても急速に進展するグローバル化、情報化の中で、IT革命・環境・少子高齢化・都市問題といった構造改革に対応していくことは当然である。

さらに、21世紀へ向けたインフラ整備に限定して考えても、公共事業に対する厳しい批判を背景に、生産年齢人口が減少する中での循環型社会の形成、生活者優先のインフラ整備が求められている。

建設業界の発注総額についても建設経済研究所によれば、1992年をピークに漸減しており、2000年には官民合計68.5兆円（GDP比13.7%）で、1992年度比82%，2005年度には75%と推定している。

PC建設業協会の業態は、公共投資への依存度が高いことと第二東名神高速道路、整備新幹線等の大型プロジェクトの恩恵を受けていることがある。1995年度以来5000億円の大台を維持し、1999年度には5800億円という協会設立以来の受注実績を上げることができたが、2000年度は、年度の中間期を過ぎても対前年度比70%という厳しい受注状況に喘いでいる。

最悪の場合には5000億円の大台すら割り込む懸念があり、この状況は、2000年度の一過性に留まることなく、業界の市場が他の分野へ発展できない限り、今後定常化するきらいがある。

1999年度の業界の受注実績の内訳は橋梁上部工が全体の85%を占めている。その橋梁上部工は上に述べた以外に大型なプロジェクトは見当たらず、また、地方財政の逼迫から、減少傾向は当分続きそうである。今後、事業の拡大が期待される都市インフラ整備についても用地買収等に時間がかかり、橋梁上部工の減少傾向は避けられない。

橋梁上部工事の業量減少を補充し、最も期待の大きな分野はリニューアル市場であるが、耐震補強工事を含めて、現在のところ道路関連で3000億円程度で、期待されているわりに、土木建設投資の1%にも満たない。本格化するのは2010年以降となる。

次に、市場規模が大きく、長い間期待されていた建築分野は、品質管理・工期短縮にその特色を生かすことが可能うえ、比較的大スパンが要求されるSI構造等に採用されやすい状況にある。市場の必然性がPCの可能性を高めているので、強力な動機づけがあれば、今後大いに発展する市場と思われる。

発展可能な第三の市場は防災基礎構造で環境にやさしい構造物を造りやすいというPC技術の特色を生かし発展することと思われる。いずれにしても新分野の開拓に不可欠なのは、PC建設業協会を構成している専業者とゼネコンの強力なタイアップである。

以上、営業関連にのみ特化して述べたが、20世紀から持ち越した、コスト縮減、耐久性向上と多くの問題を抱えての船出となり、業界の皆さまの一層の協力が必要である。

* Giichi TANAKA：(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 会長、(株)ピー・エス取締役 社長